

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 日本調剤株式会社

【英訳名】 NIHON CHOUZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 三津原 庸介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-6810-0800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 東條 祐弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-6810-0800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 東條 祐弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	146,202	152,331	299,392
経常利益 (百万円)	2,528	2,849	6,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,340	1,607	3,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,351	1,615	3,758
純資産額 (百万円)	50,844	54,017	52,876
総資産額 (百万円)	184,363	187,623	178,753
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.71	53.66	123.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.58	28.79	29.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,718	1,007	19,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,993	7,628	9,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,861	2,536	17,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,758	21,458	25,543

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.44	40.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は187,623百万円となり、前連結会計年度末の178,753百万円に対し、8,870百万円、5.0%増加いたしました。主に、商品及び製品の増加によるものです。

負債合計は133,606百万円となり、前連結会計年度末の125,876百万円に対し、7,729百万円、6.1%増加いたしました。主に、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は54,017百万円となり、前連結会計年度末の52,876百万円に対し、1,140百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～2022年9月）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済社会活動の正常化に向けた動きがありました。一方、世界的な金融引き締め等を背景に、海外景気の下振れや、物価上昇、金融資本市場の変動等に十分注意する必要性があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、感染防止対策を徹底し、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。また、同時に全社を挙げたコスト抑制にも継続して取り組んでおります。

調剤薬局事業においては、本年4月のオンライン服薬指導にかかる規制緩和及び2023年1月から運用が開始される電子処方箋への対応を推し進めており、登録会員数120万人を突破した電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を中心に、日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」やオンライン診療検索サービス「NiCOナビ」など、今後拡大が期待される一気通貫のオンライン医療の提供体制を全国で整えております。

医薬品製造販売事業においては、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先しつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品目の拡大及び生産性の向上に取り組んでおります。安定供給に向けては、業界全体の供給不安や昨年の西日本物流センターの火災の影響等により、多くの販売品目について出荷調整を行っていましたが、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻つつあります。2022年5月以降100品目を超える出荷調整解除を実現しており、引き続き供給責任を果たすべく取り組みを進めてまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、医師紹介事業における新型コロナワクチン接種関連需要が一段落した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた主力である薬剤師の派遣・紹介事業が回復傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高152,331百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,813百万円（同16.4%増）、経常利益2,849百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,607百万円（同19.9%増）となりました。引き続き当社グループは、患者さま・お客さまに安心してご利用いただくため、良質な医療の提供を継続してまいります。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

調剤薬局事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は136,180百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5,993百万円（同18.9%増）となりました。同期間の出店状況は、24店舗の新規出店、8店舗の閉店の結果、9月末時点での総店舗数は713店舗（物販店舗1店舗を含む）となりました。売上高及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続してい

るものの、前年度の出店効果及び処方箋枚数の増加等により増収増益となりました。なお、国が2023年度末までにすべての都道府県で80%以上とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社グループでは2022年9月末時点ですべての都道府県において80%以上を達成しており、全社平均では88.0%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は93.7%（年間12件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

医薬品製造販売事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,194百万円（前年同期比18.9%減）、営業損失は396百万円（前年同期は195百万円の利益）となりました。売上高及び営業損失につきましては、2019年以降の新規薬価収載品の好調な販売は継続している一方、本年4月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落、昨年の西日本物流センターの火災に起因する出荷調整品目の安定供給への対応及び研究開発に伴う費用増加等により減収減益となりました。なお、9月末時点での販売品目数は、販売品目の見直しを行うとともに、6月に新規薬価収載品5品目を発売したこと等により630品目（一般用医薬品2品目を含む）となっております。

医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,959百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は500百万円（同13.7%増）となりました。売上高及び営業利益につきましては、医師を中心とした新型コロナワクチン接種関連売上が減少する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた薬剤師の派遣・紹介実績が前年同期を上回ったこと等により増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,007百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが7,628百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,536百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して4,084百万円減少し、21,458百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、仕入債務の増加額5,096百万円であり、主な支出項目は、棚卸資産の増加額12,027百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、主な支出項目は、調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店などによる投資を主とした有形固定資産の取得による支出3,014百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出9,483百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,652百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,384,000
計	88,384,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,048,000	32,048,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株 (注)
計	32,048,000	32,048,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		32,048,000		3,953		4,754

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三津原 庸介	東京都目黒区	6,640,000	22.14
三津原 博	東京都港区	4,800,000	16.01
株式会社三津原興産	東京都港区	3,600,000	12.01
合同会社マックスプランニング	東京都港区	2,240,000	7.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,287,700	4.29
日本調剤株式会社従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	949,900	3.17
三津原 陽子	東京都港区	800,000	2.67
姚 恵子	東京都港区	538,600	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TRONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	400,000	1.33
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	202,500	0.68
計		21,458,700	71.57

- (注) 1. 当社所有の自己株式(2,061,295株)は上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式(2,061,295株)を控除して計算しております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,287,700株のうち、信託業務に係る株式数は1,285,900株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分223,900株、年金信託設定分93,000株、その他信託設定分969,000株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,061,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,921,400	299,214	
単元未満株式	普通株式 65,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,048,000		
総株主の議決権		299,214	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,200株(議決権の数722個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	2,061,200	-	2,061,200	6.43
計		2,061,200	-	2,061,200	6.43

(注) 1.当社は、単元未満自己株式 95株を保有しております。
 2.役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,543	21,458
受取手形	27	67
売掛金及び契約資産	1 20,458	1 18,720
電子記録債権	422	498
商品及び製品	23,024	35,206
仕掛品	1,799	1,602
原材料及び貯蔵品	6,262	6,372
その他	4,121	4,203
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	81,651	88,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,559	29,556
土地	14,155	14,002
建設仮勘定	1,226	1,381
その他（純額）	19,083	18,362
有形固定資産合計	64,025	63,301
無形固定資産		
のれん	15,220	15,811
その他	3,749	4,271
無形固定資産合計	18,969	20,082
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
敷金及び保証金	8,797	9,307
その他	5,293	6,791
投資その他の資産合計	14,107	16,115
固定資産合計	97,102	99,500
資産合計	178,753	187,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,513	53,957
電子記録債務	2,862	2,594
短期借入金	1,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	12,366	11,360
未払法人税等	1,800	1,352
賞与引当金	3,861	4,099
役員賞与引当金	45	-
その他	8,483	7,049
流動負債合計	78,931	82,215
固定負債		
長期借入金	41,531	45,053
役員退職慰労引当金	71	79
退職給付に係る負債	2,276	2,371
その他	3,065	3,887
固定負債合計	46,944	51,391
負債合計	125,876	133,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	41,507	42,740
自己株式	3,500	3,600
株主資本合計	52,887	54,020
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10	3
その他の包括利益累計額合計	10	3
純資産合計	52,876	54,017
負債純資産合計	178,753	187,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	146,202	152,331
売上原価	121,007	125,930
売上総利益	25,194	26,400
販売費及び一般管理費	1 22,778	1 23,587
営業利益	2,416	2,813
営業外収益		
受取手数料	18	19
受取賃貸料	247	290
受取保険金	132	51
補助金収入	30	21
その他	204	161
営業外収益合計	634	544
営業外費用		
支払利息	156	133
支払賃借料	188	218
その他	176	156
営業外費用合計	522	508
経常利益	2,528	2,849
特別利益		
固定資産売却益	5	47
受取補償金	-	120
役員退職慰労引当金戻入額	46	-
特別利益合計	52	167
特別損失		
減損損失	228	114
固定資産売却損	-	51
特別損失合計	228	166
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,850
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,094
法人税等調整額	409	148
法人税等合計	1,012	1,243
四半期純利益	1,340	1,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,340	1,607
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	10	7
四半期包括利益	1,351	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	1,615

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,850
減価償却費	3,162	3,249
減損損失	228	114
のれん償却額	898	983
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	374	234
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104	92
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	134	49
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	156	133
固定資産売却損益(は益)	5	3
売上債権の増減額(は増加)	2,673	1,766
棚卸資産の増減額(は増加)	5,685	12,027
仕入債務の増減額(は減少)	7,140	5,096
その他	459	609
小計	11,686	3,011
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	113	83
法人税等の支払額	853	1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,718	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,180	3,014
有形固定資産の売却による収入	72	380
無形固定資産の取得による支出	634	1,016
長期前払費用の取得による支出	71	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	597	1,433
事業譲受による支出	178	316
貸付けによる支出	-	1,731
貸付金の回収による収入	43	39
敷金及び保証金の差入による支出	500	623
敷金及び保証金の回収による収入	76	155
その他	23	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,993	7,628

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	800
長期借入れによる収入	500	12,000
長期借入金の返済による支出	10,683	9,483
自己株式の取得による支出	0	100
配当金の支払額	374	374
その他	303	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,861	2,536
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,135	4,084
現金及び現金同等物の期首残高	32,893	25,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,758	1 21,458

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡高

当社及び一部の連結子会社が実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	34,402百万円	36,096百万円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	33,800百万円	33,800百万円
借入実行残高	1,000	1,800
未実行残高	32,800	32,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	2,956百万円	3,091百万円
役員報酬	264	259
賞与引当金繰入額	871	862
退職給付費用	95	110
役員退職慰労引当金繰入額	16	7
研究開発費	1,793	1,652
賃借料	1,217	1,122
消費税等	9,900	10,374

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	27,758百万円	21,458百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	27,758	21,458

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	374	12.50	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	374	12.50	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	374	12.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	374	12.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,749	13,809	3,642	146,202	-	146,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,859	5	9,864	9,864	-
計	128,749	23,669	3,648	156,067	9,864	146,202
セグメント利益又は損失()	5,041	195	440	5,677	3,260	2,416

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 3,260百万円にはセグメント間取引消去 63百万円及び全社費用 3,197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(5店舗)等の減損損失228百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,178	12,202	3,950	152,331	-	152,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6,991	9	7,002	7,002	-
計	136,180	19,194	3,959	159,333	7,002	152,331
セグメント利益又は損失()	5,993	396	500	6,097	3,283	2,813

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額 3,283百万円にはセグメント間取引消去 26百万円及び全社費用 3,256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(2店舗)等の減損損失62百万円を計上しております。また、「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、工場設備の一部について減損損失52百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	
一時点で移転される財又はサービス	127,937	13,809	1,758	143,505
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	812	-	1,883	2,696
顧客との契約から生じる収益	128,749	13,809	3,642	146,202
外部顧客への売上高	128,749	13,809	3,642	146,202

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	
一時点で移転される財又はサービス	135,392	12,202	1,862	149,457
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	785	-	2,087	2,873
顧客との契約から生じる収益	136,178	12,202	3,950	152,331
外部顧客への売上高	136,178	12,202	3,950	152,331

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円71銭	53円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,340	1,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,340	1,607
普通株式の期中平均株式数(株)	29,986,886	29,966,230

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は20,562株であります。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....374百万円

(ロ)1株当たりの金額12円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

日本調剤株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。